



# ティー・ロウ・プライス 米国中小型株通信 Vol. 1

## ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド 設定来の運用状況と今後の見通し

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、ティー・ロウ・プライス 米国中小型株通信を発行致しました。今後、当シリーズを通して金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介する予定です。今回は、2023年4月14日の設定来から2023年6月末までの当ファンドの運用状況についてご報告いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

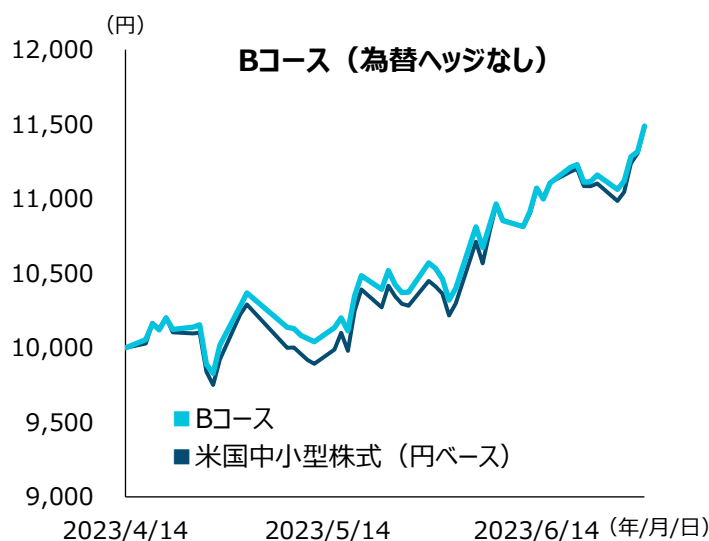
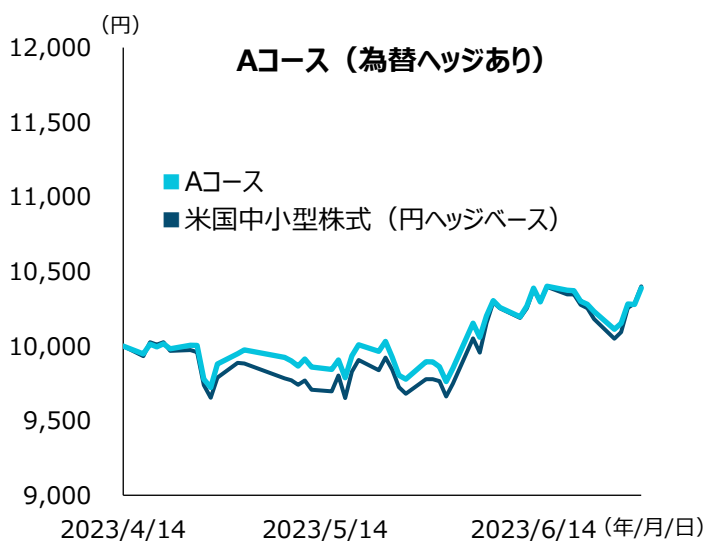
### 当レポートのサマリー



当ファンド  
運用責任者  
カート・オーガント

- 設定来から2023年6月末までの米国株式市場全体は上昇。米国中小型株式も上昇するも、一部の超大型株式によってけん引された米国大型株式を若干下回る。
- スタイルでは、グロース株が大きく上昇しているものの、長期的な視点から、バリュー株に魅力的な投資アイデアが多く見られる。
- 当ファンドは、玉石混交の米国中小型株式市場で、不透明な市場環境においても、綿密な企業調査と慎重な銘柄選択を行うことで、リスクを相対的に抑えつつ長期で安定したパフォーマンスを追求する。

### 基準価額、米国中小型株式の推移（2023年6月30日時点）



基準価額	騰落率	純資産総額
10,389円	+3.9%	66億円

2023年6月30日時点

基準価額	騰落率	純資産総額
11,488円	+14.9%	330億円

2023年6月30日時点

期間：2023年4月14日（設定日）～2023年6月30日

- ・ 基準価額は1万円当たりとなっています。信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
- ・ 表示期間において、分配金のお支払いはありません。
- ・ 米国中小型株式はラッセル2500指数の税引前配当込みのリターンを用いて、円ヘッジベースおよび円ベースに換算しています。指数および為替に関しては、当ファンド基準価額の算出基準日に対応する日のデータを使用しています。指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

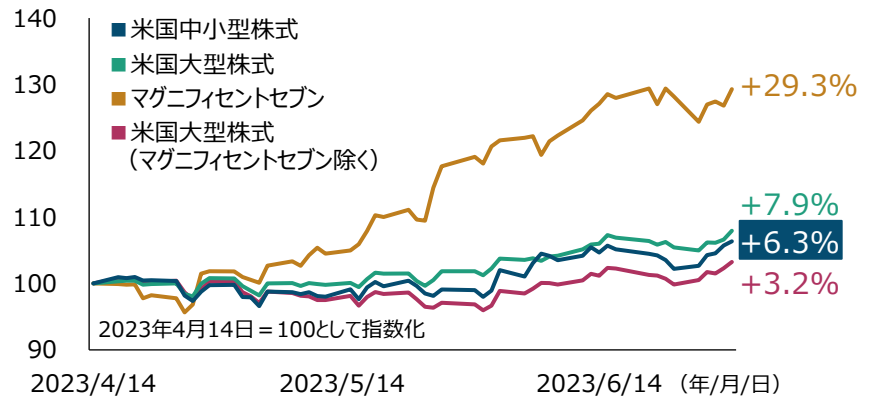
## 設定来（2023年4月14日）～2023年6月末までの市場環境

当該期間における米国中小型株式は6.3%上昇と好調なパフォーマンスとなりました。米連邦債務上限問題の収束、インフレ減速の一方で、景気の底堅さを示す経済指標の発表、米連邦準備制度理事会（FRB）による11会合ぶりの利上げ見送りなどが株価の押し上げ材料となりました。

景気後退懸念が後退し、ソフトランディングへの期待が高まった6月単月の騰落率をみると、米国中小型株式：+8.5%となり、米国大型株式（同+6.6%）を上回りました。

設定来の期間全体を通してみると、米国大型株式を下回る上昇となりました。しかし、大型株式のパフォーマンスは一部の超大型銘柄であるマグニフィセントセブン\*にけん引されたものであり、同7銘柄を除いた米国大型株式と比較すると、米国中小型株式は相対的に優れた結果となりました。

### 米国中小型株式、米国大型株式の推移（米ドルベース）



	米国中小型株式	米国大型株式	マグニフィセントセブン	米国大型株式（マグニフィセントセブン除く）
設定来	+6.3%	+7.9%	+29.3%	+3.2%
6月単月	+8.5%	+6.6%	+9.5%	+7.6%

\*マグニフィセントセブン（壮大な7銘柄）：

アップル、マイクロソフト、アマゾン・ドット・コム、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、テスラ、エヌビディア

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成 期間：2023年4月14日（設定日）～2023年6月30日

- 米国中小型株式はラッセル2500指数、米国大型株式はS&P500の税引前配当込み、米ドルベースのリターンを使用しています。
- マグニフィセントセブンは、該当する7社の株価の日次騰落率を単純平均した値を、米国大型株式（マグニフィセントセブン除く）は、S&P500を構成する銘柄からマグニフィセントセブンを除いた銘柄の日次騰落率を単純平均した値を用いて算出しています。
- 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

## 設定来（2023年4月14日）～2023年6月末までの運用状況、投資行動

### 運用状況

- 情報技術セクターへの資産配分、銘柄選択がプラスに寄与

#### プラス モンゴDB（データベース・プラットフォーム企業）

人工知能（AI）に関連した新規顧客の増加などから、6月に好調な2-4月期収益や5-7月期業績予想を発表し、株価が大幅高に。

- 素材セクターでの銘柄選択がプラスに寄与

#### プラス バルカン・マテリアルズ（建築資材メーカー）

米連邦政府のインフラ投資法の恩恵や需要増加を受けた資材価格の上昇が好感されて株価上昇。

- ヘルスケアでの銘柄選択がプラスに寄与

#### プラス プロメテウス・バイオサイエンス（バイオ医薬品企業）

潰瘍性大腸炎をはじめとする自己免疫疾患の治療薬において良好な治験結果を発表。米国大手製薬会社メルクによる買収合意発表後、株価上昇。

### 投資行動

- 新規・追加投資した銘柄

#### 新規 ニューヨーク・タイムズ（米大手マスメディア企業）

利益率の高いデジタルへのシフトと、デジタル化への設備投資などが落ち着きコストが抑制されることで、堅調な売上成長と利益率の改善が期待される。

#### 新規 キャセラ・ウェスト・システムズ（廃棄物処理企業）

廃棄物の収集・運搬から処理、リサイクルまでの垂直統合型ビジネスを行う。M&Aを通じた業容拡大により業務効率の向上が期待される。

- 一部・全部売却した銘柄

#### 一部売却 デボン・エナジー（総合エネルギー企業）

時価総額が増大したことから一部売却、他の有望な銘柄へ資金を振り向け。

#### 全売却 プロメテウス・バイオサイエンス（バイオ医薬品企業）

メルクによる買収発表を受けて株価上昇、全売却。

・ ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンドに関する情報です。  
 ・ 引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。  
 ・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

## 組入上位20銘柄（2023年6月30日時点）

	銘柄名	概要	比率	株価騰落率*
1	テレデザイン・テクノロジーズ (米国、情報技術)	幅広い分野で利用される特殊精密機器・デバイスを開発する企業。月や火星の探査で使用されるセンサーなども開発・製造。	1.68%	-6.5%
2	インガソール・ランド (米国、資本財・サービス)	1871年創業の削岩機、コンプレッサメーカー。日本においても明治以降の産業の近代化に貢献。	1.55%	+17.3%
3	モリーナ・ヘルスケア (米国、ヘルスケア)	マネージドケア・サービス企業。小規模な同業他社の買収によるシェア拡大と米国民の医療保障へのアクセス改善に寄与。	1.53%	+2.6%
4	グレーコ (米国、資本財・サービス)	流体ハンドリング機器メーカー。流体、粉末材料の移送、計測、制御、配分、スプレー（噴霧）に使用されるシステム・装置を製造する。	1.47%	+22.1%
5	リライアンス・スチール・アンド・アルミニウム (米国、素材)	金属加工サービス企業。景気感受性が高い業種であるものの、高付加価値のサービスを通して収益性を追求。	1.44%	+10.6%
6	バルカン・マテリアルズ・カンパニー (米国、素材)	建材製造企業。米国内でも高い経済成長が見込まれる地域への戦略配置により、事業展開エリアで高いシェアを誇る。	1.41%	+33.3%
7	アーサー・J・ギャラガー (米国、金融)	保険仲介およびコンサルティング会社。一般的な健康保険・自動車保険に加え、航空宇宙や公的機関向けなど特殊な保険も取り扱う。	1.40%	+9.5%
8	SPXテクノロジーズ (米国、資本財・サービス)	冷暖房空調設備および検出・測定装置の開発・製造を行う。不採算事業の売却により業績改善が見込まれる。	1.36%	+27.2%
9	アップル・ホスピタリティREIT (米国、不動産)	主にヒルトン、マリオット、ハイアットなどの高級ホテルに投資するリート。旅行需要が回復する局面での恩恵が見込まれる。	1.34%	-3.4%
10	マンハッタン・アソシエイツ (米国、情報技術)	流通センター向けに効率的な管理を行うためのITソリューションを手がける。幅広い分野をカバーし、顧客には世界有数のブランド企業が多い。	1.31%	+27.8%
11	ファーストサービス (カナダ、不動産)	北米で住宅用不動産管理サービスの提供および、フランチャイズ・システムと直営店の両方を通じて、住宅および商業施設の顧客をカバー。	1.30%	+5.5%
12	ウエスト・ファーマシューティカル・サービスーズ (米国、ヘルスケア)	注射用薬剤の梱包・配送に必要な製品やシステムなどを提供。受託製造事業では設計、製造、自動組立に特化した完全統合型事業を展開。	1.29%	+5.1%
13	ウエスト・コネクションズ (米国、資本財・サービス)	米国とカナダで廃棄物の収集・移送・処分・リサイクルを手がける。固形廃棄物コンテナの移動に対応するインターモーダルサービスも提供する。	1.28%	-1.0%
14	エレメント・ソリューションズ (米国、素材)	特殊化学品メーカー。様々な電子機器ハードウェア向けの特殊化学品などの研究、販売に従事。	1.27%	+4.3%
15	アラモ・グループ (米国、資本財・サービス)	農業機械と政府および産業用のインフラ維持装置の設計と製造に従事。	1.25%	+4.2%
16	オールド・ドミニオン・フレイト・ライン (米国、資本財・サービス)	消費者製品などの小型一般貨物を対象とした、貨物サービスや物流サービスの提供を行う小口トラック運送（LTL）会社。	1.23%	+9.2%
17	ドミノ・ピザ (米国、一般消費財・サービス)	世界最大手ピザ宅配チェーン。90以上の国・地域において2万店舗以上を運営し、1日あたり100万人以上が同社を利用する。	1.17%	+2.0%
18	クイデルオース (米国、ヘルスケア)	診断検査システムを提供するヘルスケア企業。感染症や心臓病、甲状腺、婦人科、急性結膜炎などに対応するソリューションを手がける。	1.15%	-12.0%
19	コスター・グループ (米国、不動産)	不動産情報提供会社。商業用不動産の情報、分析、およびオンライン上マーケットプレースの提供に従事。	1.12%	+28.6%
20	エイブリー・デニソン・コーポレーション (米国、素材)	ラベル、パッケージ製造企業。高いシェアと厳格なコスト管理で同業他社と比較して、堅調な成長が期待される。	1.10%	-3.5%

組入銘柄数：168銘柄

\*株価騰落率は2023年4月14日（設定日）と2023年6月30日の株価を用いて算出しています。

出所：ファクトセット、各社ホームページや決算資料などをもとにティール・ロウ・プライスが作成。

・ティール・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンドに関する情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。

・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。

・上記の個別銘柄等は、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

## 今後の見通し

### 足元はグロース優位の局面が続いたが、長期的な視点に立ち、ポートフォリオのスタイルを調整

年初来において、主に半導体関連銘柄がけん引したことでグロース株がバリュース株を上回る局面が続いてきました。当ファンドは、オールスタイル運用と銘柄ごとに投資判断を行うボトムアップ・アプローチが前提であるため、ポートフォリオをグロース・バリュースのどちらかに意図的に偏らせることはないものの、今後の長期的な投資成果を追求する上で、相対的にバリュース株に魅力的な投資アイデアが多く存在すると考えています。

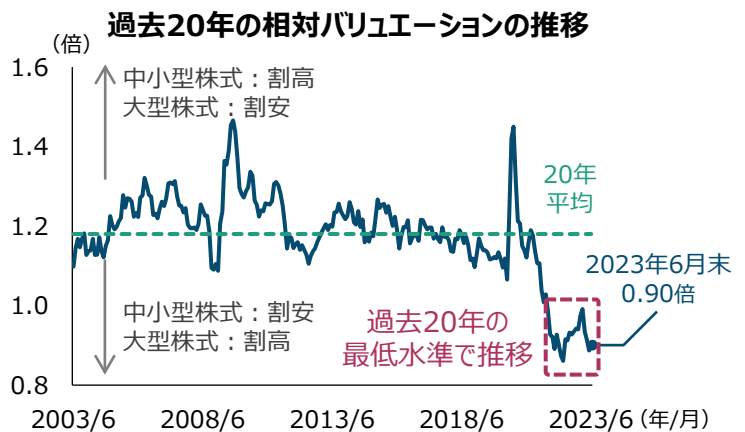
### 綿密な企業調査と慎重な銘柄選択によって、不確実性が高い環境下でも魅力的な投資機会を発掘

米国のインフレは鈍化傾向が見え始めているものの、引き続きFRBの目標値を大きく上回っている状況です。追加利上げや政策金利が高い水準に据え置かれる（利下げが遅れる）可能性は残っていますが、それでも、堅調な労働市場と底堅い個人消費により、FRBが深刻な景気後退を招くことなくインフレ抑制に成功する（ソフトランディング）可能性は以前より高まっているようです。こうした市場見通しは、中小型株式に追い風をもたらすと期待されます。

しかし、急激に環境が変化する可能性もあり、不透明な状況が続く米国の経済情勢ですが、中小型株式は大型株式に比べて、厳しい経済環境のリスクを株価に織り込んできました（右図）。

こうした環境下、ボトムアップによる慎重な銘柄選択を通じて、中小型株式そのものや大型株式との相対比較の観点でも、魅力的な投資と成長の機会を捉えることが可能であると考えています。

当ファンドでは、大きく成長する潜在性を有する一方、リサーチが行き届いていない、玉石混交の米国の中小型株式市場において、成長力やファンダメンタルズの堅固さ、バリュエーションなどの観点で有望と見込まれる銘柄を、独自の知見と企業調査力を活用して発掘することを目指しています。



出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成

期間：2003年6月末～2023年6月末（月次）

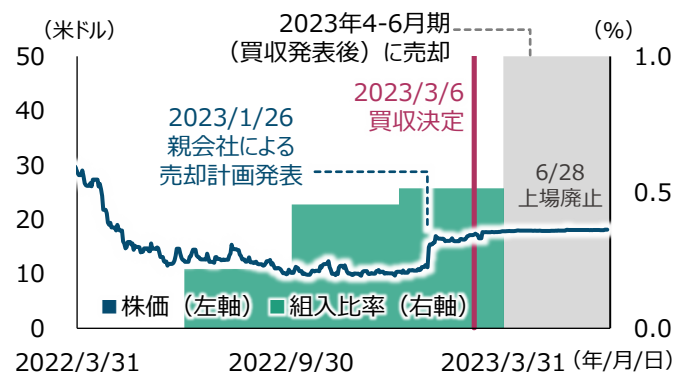
・米国中小型株式はラッセル2500指数、米国大型株式はS&P500を使用しています。・相対バリュエーションは、株価を割高か割安か判断する指標の一つである株価収益率（PER）を用いて、米国中小型株式のPERを米国大型株式のPERで割って表示しています。

## （ご参考）当運用戦略の投資先企業で買収が発表された企業

質の高い中小型株式に対するM&Aは引き続き行われています。M&Aによる株価の大幅上昇は中小型株投資の魅力のひとつです。

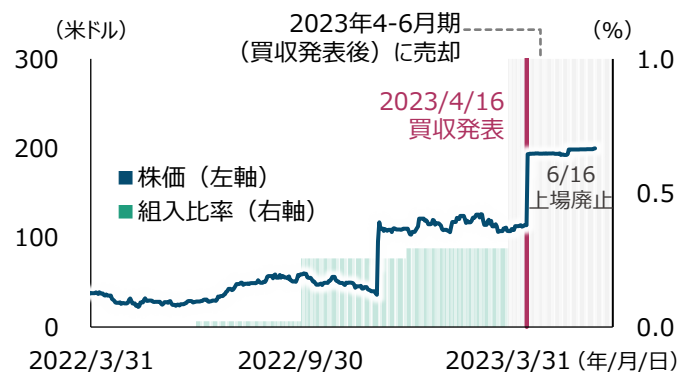
### クアルトリクス・インターナショナル（ソフトウェア企業）

買収企業	買収プレミアム*	買収発表日
カナダ年金制度投資委員会など	+6.0%	2023年3月6日



### プロメテウス・バイオサイエンス（バイオ医薬品企業）

買収企業	買収プレミアム*	買収発表日
メルク	+75.4%	2023年4月16日



\* 買収プレミアムは、買収アナウンス前営業日の株価と1株当たり提示価格を用いてファクトセットが算出した値です。

出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。 期間：2022年3月31日～2023年6月30日（日次）

・上記の個別銘柄等は、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジットあるいは、当該コンポジットを構成する代表口座・ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

## ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の中小型株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ<sup>\*1</sup>」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス<sup>\*2</sup>のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

<sup>\*1</sup> ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

<sup>\*2</sup> 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

## 基準価額の変動要因

**投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

### 株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

### 中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株式を主要な投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

### 為替変動リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日：2023年4月14日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年8月25日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2023年8月25日の予定です。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年8月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 税法上、公募株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用									
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.738%(税抜1.58%)</b> の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入代金</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td><b>3.30%(税抜3.0%)</b></td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td><b>1.65%(税抜1.5%)</b></td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td><b>0.55%(税抜0.5%)</b></td> </tr> </tbody> </table>		購入代金	手数料率	1億円未満	<b>3.30%(税抜3.0%)</b>	1億円以上5億円未満	<b>1.65%(税抜1.5%)</b>	5億円以上	<b>0.55%(税抜0.5%)</b>	信託事務の諸費用等  その他の費用・手数料  法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。  組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
	購入代金		手数料率								
	1億円未満		<b>3.30%(税抜3.0%)</b>								
1億円以上5億円未満	<b>1.65%(税抜1.5%)</b>										
5億円以上	<b>0.55%(税抜0.5%)</b>										
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。											
信託財産留保額	ありません。										

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 投資信託および当資料に関する注意事項

■当資料は、ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。■当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。■ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。■投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティール・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

## 収益分配金に関する留意点

■分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。  
■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。  
■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## 当資料で使用している指数・データについて

■S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティール・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティール・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。  
■ロンドン証券取引所グループ・ピーエルシーおよびそのグループ企業（以下「ロンドン証券取引所グループ」または「LSE Group」）。©LSE Group 2023。FTSE Russellのインデックスまたはデータに関するすべての権利は、インデックスまたはデータを保有するロンドン証券取引所グループの関連企業に帰属します。ロンドン証券取引所グループおよびその使用許諾者のいずれも、インデックスまたはデータの誤記・脱漏について一切責任を負わず、いかなる当事者も当資料に含まれるインデックスまたはデータに依拠することはできません。ロンドン証券取引所グループの関連企業の書面による同意なく、ロンドン証券取引所グループから得られたデータの再配布は認められません。ロンドン証券取引所グループは、当資料の内容を宣伝、後援または推奨するものではありません。  
■金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2023 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

## 世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード & プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティール・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

## 販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

**NOMURA**  
野村證券

**T.Rowe Price** 

商号等：野村證券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号  
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人金融先物取引業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等：ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号  
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人投資信託協会